貸 借 対 照 表

2019 年　9月　30日現在

株式会社こどものかお

（単位：円）

勘定科目	金額	金額 （前年同期）	勘定科目	金額	金額 （前年同期）
流動資産	333,514,219	403,138,806	負債	161,486,734	180,071,951
現金	375,116	358,100	流動負債	137,684,484	137,587,067
当座預金	64,482,901	162,201,454	支払手形		
普通預金	11,730,569	8,757,158	買掛金	104,150,302	97,972,326
別段預金			短期借入金		
通知預金			未払金	19,913,986	18,976,829
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	478,100	478,100
（現預金計）	76,588,586	171,316,712	繰延税金負債		
受取手形	10,173,576	11,413,163	未払消費税等	565,200	
売掛金	49,886,514	40,398,952	預り金	2,070,771	4,101,317
ﾌｧｸﾀﾘﾝｸﾞ債権			従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	520,025	504,510
製品・商品	188,139,260	170,429,612	保証金		
仕掛品			仮受金	8,100	7,885
原材料・貯蔵品			仮受消費税等		
前払費用	7,053,902	6,444,618	賞与引当金	9,978,000	9,978,000
繰延税金資産			その他流動負債		5,568,100
未収入金	1,884,154	3,258,200			
仮払金	380,047	360,000			
仮払消費税等		800	固定負債	23,802,250	42,484,884
その他流動資産	8,780	34,870	長期借入金		
貸倒引当金	-600,600	-518,121	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
			繰延税金負債		
固定資産	299,117,550	309,024,085	退職給与引当金	21,102,250	39,784,884
有形固定資産	280,212,106	282,774,756	役員退職慰労引当金		
建物	23,825,078	25,998,298	リース負債		
構築物					
車輌運搬具	280,003	466,671			
工具器具備品	254,025	456,787			
一括償却資産			純資産	471,145,035	532,090,940
土地	255,853,000	255,853,000	株主資本	471,145,035	532,090,940
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	1,830,179	2,302,839	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	460,145,035	521,090,940
営業権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
ソフトウエア	1,830,161	2,302,821	その他利益剰余金	21,884,179	21,884,179
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	17,075,265	23,946,490	繰越利益剰余金	196,760,856	260,188,029
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金		10,000	（当期利益）	10,222,415	38,204,172
長期貸付金					
破産・更生債権	573,139	573,139			
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	17,075,265	23,936,490			
貸倒引当金	-573,139	-573,139			
繰延資産					
合計	632,631,769	712,162,891	合計	632,631,769	712,162,891
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	74.47%	74.71%
流動比率	242.23%	293.01%
ROE(自己資本利益率)	2.17%	7.18%
ROA(総資産利益率)	1.62%	5.36%

株式会社こどものかお

（注記事項）

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

（３）引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

（４）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

２．当期純利益金額　10,222,415 円